2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社ブルーゾーンホールディングス		上場取引所		東
コ ー ド 番 号	417A		URL	https://www.bluezonesholdings.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	川野　澄人		
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	上池　昌伸	(TEL) 049-290-1000	
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日		2026年12月４日	
決算補足説明資料作成の有無	：有				
決算説明会開催の有無	：有				

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	452,458	―	23,774	―	23,274	―	15,887	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　16,035百万円(　　－%)　　2026年３月期中間期　　－百万円(　　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	78.20	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）１．当社は、2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。2027年３月期中間期における１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	418,184	210,754	50.2	1,037.89
2026年３月期	427,822	205,964	46.6	980.25

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 209,732百万円　　2026年３月期 199,564百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	97.50	97.50
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	32.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．当社は、2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、前第２四半期までの実績は記載しておりません。
３．2026年３月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ヤオコーが１株当たり62円50銭の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は１株当たり160円に相当します。
４．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。2027年３月期における第２四半期配当金及び2027年３月期(予想)における期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	903,000	11.0	37,450	2.9	36,350	1.7	23,900	1.3	117.40

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）　詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	209,470,885株	2026年３月期	209,470,885株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,396,275株	2026年３月期	5,886,115株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	203,178,142株	2026年３月期中間期	―株

（注）１．当社は、2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績はありません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「（４）発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

当社は、2025年10月１日に単独株式移転により株式会社ヤオコーの完全親会社として設立されたため、前中間連結会計期間との実績比較は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2025年10月１日付で持株会社体制に移行するとともに、デライトホールディングス株式会社と株式会社文化堂を新たにグループへ迎えました。こうした中で、グループの基本理念として、ミッション「地域にお住まいのすべての方が、健康に毎日を楽しめる世界（ブルーゾーン）を実現する」、ビジョン「地域の共通資本（コモンズ）になる」、バリュー「おかげさま・自分事・こだわる・楽しむ・進化する」を新たに策定しました。

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウント型のフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

それぞれの事業会社が切磋琢磨しながらより良くなる、より強くなること、そして、当社グループの仲間を増やして更なる成長を実現することにより、食品スーパーマーケットの仕事を通じて、ミッションである「地域にお住まいのすべての方が、健康に毎日を楽しめる世界（ブルーゾーン）を実現する」の実践を目指していきます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、インフレや円安基調が続き、金融政策は正常化に進む一方で、主要国による通商政策の影響や地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の不確実性が大きく高まってきております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向は強まる一方で、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は「自ら動いて強みを磨く」をテーマに掲げ、事業子会社の各社が独自の強みの磨き込みを行うと同時に、「グループ売上高１兆円体制」に向けた基盤づくりを進めております。具体的には、グループの資金効率を高めるべく、資金の調達・運用をグループで一元管理するため、キャッシュマネジメントシステムの導入を進めております。また、新設したグループ運営部は、各社の成功事例や事業機能などの情報共有のため、グループ間の橋渡し役を担っております。

こうした経営環境のもと、特にディスカウント業態の２社（株式会社エイヴイ、株式会社フーコット）の既存店の売上高が大きく伸長したこともあり、当中間連結会計期間における営業収益は452,458百万円、営業利益は23,774百万円、経常利益は23,274百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は15,887百万円となりました。

2026年９月30日現在の店舗数は、グループ全体で281店舗（ヤオコー206店舗、エイヴイ14店舗、せんどう25店舗、デライトホールディングス13店舗、フーコット５店舗、文化堂18店舗）となっております。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

事業子会社の各社の取組み内容は以下の通りです。

株式会社ヤオコー

「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、第11次中計の最終年度として、「エンジョイ・ヤオコー」をテーマとして掲げて、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

［商品・販売戦略］

商品面につきましては、ヤオコーの独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、ＳＰＡ型の商品開発の拡大を図っております。さらに、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。ＥＤＬＰ（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、出店エリアの特性に応じて品揃えや販促に変化を持たせる「南北政策」を推進しております。

［運営戦略］

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたＡＩによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを強化しています。

［育成戦略］

積極的な時給改定により、パートナー社員（パートタイマー）を中心に人員の採用が進んでおります。

自ら考えチームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

［出店・成長戦略］

当中間連結会計期間は、５月にコトエ橋本店（神奈川県相模原市）、７月にロッテスクエア武蔵浦和店（埼玉県さいたま市）、９月に八王子中野上町店（東京都八王子市）、船橋薬円台店（千葉県船橋市）を開設いたしました。

また、南エリアの旗艦店として新しいスーパーマーケットのフォーマットを確立すべく、３月にリニューアルオープンした新浦安店におきましては、好調な売上を確保しております。

株式会社エイヴイ

神奈川県を中心にディスカウント業態を展開するエイヴイは、「まとめ買いをするお客さまに選ばれる店づくり」をコンセプトに、「高鮮度・高品質・美味しさ」をＥＤＬＰで実現するため、商品発注から品出し、在庫管理に至るまで圧倒的な物量に対応できる業界屈指の生産性を強みにローコストオペレーションを徹底しています。３月に大規模改装を実施した茅ヶ崎店は好調に推移しております。

株式会社せんどう

千葉県市原市を中心に千葉県の内房・外房地域にライフスタイル業態を展開するせんどうは、「品質の良い商品を鮮度の良いうちにまごころの接客で安く売る」という経営理念のもと、生鮮食品を中心に地産地消の産地開発に注力することで、地域のお客さまから支持を得ています。３月に大規模改装を実施した木更津店は好調に推移しております。また、７月には島野店（千葉県市原市）を閉鎖し、昨年５月に閉店となった青柳店（千葉県市原市）を再開設いたしました。

デライトホールディングス株式会社

愛知県東三河から静岡県浜松市に展開するライフスタイル業態である「クックマート」を運営するクックマート株式会社の全株式を保有する持株会社です。クックマートは、「ＤＥＬＩＧＨＴ！（楽しむ、楽しませる！）」の経営理念のもと、「リアル×ローカル×ヒューマン＝地域の活気が集まる場所」をコンセプトに、独自の組織文化づくりをベースとしたリアル店舗の磨き上げを強みとしています。９月には、約５年ぶりの新規出店となる上西店（静岡県浜松市）を開設いたしました。

株式会社フーコット

埼玉県を中心にエイヴイモデルを展開するフーコットは、「圧倒的な安さ・鮮度・品揃えでお客さまが満足できるお店」という経営方針のもと、エイヴイが創り上げてきた業界屈指の生産性を誇るローコストオペレーションを徹底し、顧客満足度向上を追求しています。消費者の節約志向が強まるなか、既存店売上高が好調に推移しております。

株式会社文化堂

東京都や神奈川県の都心部に展開する中小型店舗でライフスタイル業態である文化堂は、1953年に東京都荏原中延に創業した菓子店から、その後スーパーマーケットへ業態変更し、安定した経営を続け、経営スローガンである「笑顔と感動のあるお店」を目指して独立独歩の地域密着型経営で地域のお客さまに長く愛され成長してきました。４月に有明店の大規模改装を実施しております。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。
「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,638百万円減少し、418,184百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14,427百万円減少し、207,429百万円となりました。これは主に、借入金、流動負債その他に含まれている契約負債、未払費用が減少したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,789百万円増加し、210,754百万円となりました。これは主に、株式会社せんどうの株式を追加取得したことによる非支配株主持分の減少及び自己株式の取得による自己株式の増加（純資産は減少）があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2026年５月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,323	37,149
売掛金	15,463	16,667
商品及び製品	15,035	15,580
原材料及び貯蔵品	612	605
その他	16,615	14,802
流動資産合計	102,050	84,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,439	124,049
土地	108,195	111,127
その他（純額）	36,343	39,573
有形固定資産合計	265,978	274,750
無形固定資産		
のれん	6,132	5,817
その他	7,528	7,281
無形固定資産合計	13,660	13,099
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,774	11,050
差入保証金	26,889	27,060
その他	7,468	7,417
投資その他の資産合計	46,132	45,528
固定資産合計	325,771	333,378
資産合計	427,822	418,184

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,063	52,510
1年内償還予定の社債	154	65
1年内返済予定の長期借入金	23,580	19,223
未払法人税等	6,458	7,957
賞与引当金	3,642	4,486
ポイント引当金	265	150
資産除去債務	49	36
その他	35,079	25,666
流動負債合計	123,292	110,096
固定負債		
社債	52	20
長期借入金	61,640	60,567
繰延税金負債	1,117	970
再評価に係る繰延税金負債	35	35
役員退職慰労引当金	277	311
執行役員退職慰労引当金	70	74
株式給付引当金	4,604	4,544
役員株式給付引当金	269	286
退職給付に係る負債	4,807	4,949
資産除去債務	13,011	13,153
その他	12,676	12,420
固定負債合計	98,564	97,333
負債合計	221,857	207,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	14,259	15,213
利益剰余金	185,622	197,426
自己株式	△8,340	△11,046
株主資本合計	201,389	211,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	562
土地再評価差額金	△2,940	△2,940
退職給付に係る調整累計額	701	671
その他の包括利益累計額合計	△1,825	△1,706
新株予約権	0	0
非支配株主持分	6,400	1,022
純資産合計	205,964	210,754
負債純資産合計	427,822	418,184

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	436,306
売上原価	327,620
売上総利益	108,685
営業収入	16,151
営業総利益	124,837
販売費及び一般管理費	101,062
営業利益	23,774
営業外収益	
受取利息	122
受取配当金	13
補助金収入	2
その他	43
営業外収益合計	181
営業外費用	
支払利息	654
その他	27
営業外費用合計	681
経常利益	23,274
特別利益	
固定資産売却益	110
保険解約返戻金	319
その他	83
特別利益合計	513
特別損失	
固定資産売却損	9
固定資産除却損	12
匿名組合投資損失	53
特別損失合計	75
税金等調整前中間純利益	23,712
法人税、住民税及び事業税	7,239
法人税等調整額	525
法人税等合計	7,765
中間純利益	15,946
非支配株主に帰属する中間純利益	58
親会社株主に帰属する中間純利益	15,887

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	15,946
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	127
退職給付に係る調整額	△38
その他の包括利益合計	88
中間包括利益	16,035
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	15,976
非支配株主に係る中間包括利益	58

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月10日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定及び当社定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数3,500千株、取得価額の総額5,880百万円を上限として、2026年８月12日から2027年２月26日の期間で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付及び東京証券取引所における市場買付により自己株式の取得を進めております。

当中間連結会計期間においては、自己株式1,562,100株を2,774百万円で取得いたしました。この取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が11,046百万円となっております。

（会計方針の変更）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。